

3 . まとめ

今回の調査結果は、前回報告の平成 10 年度の時点と現在とでは、助成研究の動向はどの様に变化しているか？研究者のおかれている立場はどの様に変わったか？といった研究現場からの率直な生の声を反映したものである。

3 . 1 助成テーマ・申請テーマについて

申請テーマの件数が上がっているのに対し、助成テーマ数が減少しているのも一つの特徴であろう。助成件数の減少については、低金利時代が長期にわたり基本財産の果実で運営することを基本とする財団運営の厳しさを反映している。前回報告の 15 回/15 年間の競争率は 3.58 倍、その後 16～20 回/5 年間は 6.17 倍である。助成を受けた研究機関は前回報告の 68 機関から 17 機関増加して 85 機関（25%増）に拡大している。

音響研究者の間で当財団の助成活動が広く認知されて拡大し、それに連れて新たな研究機関が加わって来たと見るべきであろう。

以上の結果は、近年産学共同研究が叫ばれ公的研究費も潤沢に供給されていると言われる状況からすると多少違和感がある。しかし、意見でも多数寄せられていたが、音響分野の研究者はその様な恩恵に浴する機会が少ない。音の研究は比較的地味な分野であり、従来から研究費が潤沢に注ぎ込まれるという訳でもないのである。

申請テーマの内容については“課題と予測テーマ報告書”の結果と対応させると、A 音声、B 騒音、C 生体、D 音楽では似かよった傾向が読み取れたが、E 音響や F 超音波では予測報告書に現われた将来的なテーマに関しては今回現われてこないものも若干見受けられた。総じて申請テーマは音響界の研究動向に沿っていることを示すものであった。

3 . 2 助成テーマの状況

助成テーマの研究状況をアンケートしたところ、共同の取組み体勢が増えた点が特徴の一つであろう。前回報告の 24%から 32%に増えている。更にデモンストレーションが可能な装置を試作済という割合が 30%から 50%近くまで伸びている点も特徴的である。

研究内容が異なる分野に広がる傾向や、産学共同推進、大学の独立行政法人化により企業化を模索する等の傾向が顕著になり、研究成果を具体化しアピールする必要性がより認知されて来た。大学の中には慶應義塾大学の様に、東京国際フォーラムを借りて業界の展示会と同様に展覧ブースを並べて学内研究を一堂に公開し、対外的にアピールするところも出てきた。第 4 回が平成 15 年 12 月 5 日に開催されたが、教授等が主催する 71 のブースに企業と大学関係者が渾然一体となって盛況であった。出展数は初回に比べ約 3 倍に伸びているという。

3 . 3 研究助成制度について

助成制度については、助成金の期間的ゆとり（助成決定の後、迅速に交付されて年間全体に

わたくしは余裕をもって使用できる)や書類様式(申請書及び報告書の様式が簡潔)の評価が依然として高かったが、前回報告では高評価であった自由資金(自分で裁量できる資金)が目立たなくなり、公的資金も徐々にではあるが使用環境が改善されていることを裏付けた。

科学研究費の動向をめぐるセミナーでも、科研費の単純平均は400万円程度であるが、平成11年に外国旅費を認め、平成13年に人を雇用出来るようにしたり、4月10日までの実績報告書提出を4月25日に延長したりと改善しているのが評価されて来たのであろう。(助成財団センター主催「これからの助成を考える」平成15年8月5日 新宿文化センター会議室)

当財団へ寄せる期待もかなり多かった。公的資金の流れ込みにより民間助成の意義を問われる昨今であるが、音響界の研究者に限ってはその流れの外に置かれる傾向にあり、当財団の研究助成の存在に期待を寄せていることをひしひしと感じさせた。

3.4 おわりに

アンケートの回答の底流には、やはり産学共同推進、大学の独立行政法人化の足音が聞こえてくる。しかし、音響界に限った分野ではその様な潮流から弾き飛ばされてしまう危機感をつのらせていることも確かである。

当財団は「音」に的を絞って助成事業を展開してきた結果、この様な現況下においては音響研究者にとって大変貴重な存在になりつつある。財団への具体的な提案も多々寄せられたが、これらの期待の声に答えながら業務を進展させて行くことが当財団の課題でもある。